

「秋田創生COC＋協議会」
設立会議 資料

日時：平成28年6月10日（金）15：00～16：30
場所：秋田大学本部管理棟3階第1会議室

文部科学省 平成27年度大学教育再生推進費 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」 の概要

1 事業の背景と目的

- 地方と東京の経済格差の拡大
人口の地方から東京への流出、東京への一極集中
- 人口の流出は、大学入学時及び大学卒業・就職時の若い世代に集中
(3大学の県内就職率30% (平成27年3月卒))
↓
- 平成25年度から「地域のための大学」として、地域再生・活性化の拠点となる大学の形成に取り組んできた「地（知）の拠点整備事業（大学COC事業）」を発展させ、

- ☆ その地域が求める人材を養成するために必要な教育カリキュラムの改革
- ☆ 地方公共団体や企業等と協働して、学生にとって魅力ある就職先を創出・開拓

する大学の取組を支援する制度であり、地方創生の中心となる「ひと」の地方への集積を目的としています。

(公募要領より)

2 用語の定義について

COC+	「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業」の略称。
COC	Center of Communityの略称であり、大学が地域コミュニティの中核的存在であることを意味する用語。
COC+大学	COC+に参加する大学・地方公共団体・企業等の取組を取りまとめ、事業実施の中心となる大学であり、事業申請の際に申請者となる大学で、事業責任大学
事業協働機関	COC+に参加し、事業に取り組む大学、地方公共団体、企業等
COC+参加大学	「事業協働機関」としてCOC+に参加する大学
事業協働地域	COC+に参加し、事業に取り組む大学、地方公共団体、企業が立地する若年層が流出超過となっている地域
COC+協力大学	事業の一部を協力する大学

秋田大学をCOC+大学とする 「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」 の概要

- **事業名** 超高齢・人口減社会における若者の地元定着の促進と若者の育成
- **事業者** 秋田大学（COC+大学）
- **事業協働機関**
 - 参加大学** 秋田県立大学（COC大学）
秋田工業高等専門学校
 - 参加自治体** 秋田県
 - 参加企業等** 秋田商工会議所 秋田県商工会連合会 秋田県
中小企業団体中央会 秋田県ふるさと定住機
構 秋田銀行 北都銀行 秋田高専産学協力会
- **事業の一部を協力する大学** 国際教養大学 秋田公立美術大学 日本赤十
字秋田看護大学
- **事業期間** 平成27年度～平成31年度（5年間）
- **総事業費** 2億3,151万円（申請ベース）
（うち国庫補助金 1億8,470万円）

○ 取組内容

第1の柱 6大学連携による「秋田おらほ学」の展開

第2の柱 3大学と地元企業群による就業支援・若者定着の促進

第3の柱 ふるさと秋田の魅力形成モデルづくり

○ 採択の経緯

- ・ 平成27年7月 1日 5カ年の計画調書（別添資料）を作成し、申請書を提出（事業協働機関の同意書添付）
- ・ 9月 1日 面接審査
- ・ 9月28日 文部科学省高等教育局長から選定通知
- ・ 12月24日 平成27年度大学改革推進等補助金の交付決定

第1の柱 6大学連携による「秋田おらほ学」の展開

↓
地域アイデンティティを持つ学生の育成

第1の柱

「6大学連携による『秋田おらほ学』の展開」

「秋田おらほ学認定審査会」に
おける「秋田おらほ学認証」の授与

【5年目まで】

- ・6大学共通単位互換
「秋田おらほ学」コースの開講

【1～3年】

- ・6大学「秋田おらほ学」
検討委員会の設置
- ・3大学による独自の認証

成果の
拡大

大学
コンソーシアム
あきた

【「秋田おらほ学」とは】

- 秋田という「地」の持つ魅力、秋田での仕事の意義や暮らしの健全性を伝えるため、各大学の特徴に即した教育カリキュラムを整備し（秋田の先端科学、産業、歴史、芸術文化、自然、教育、行政施策等）、学生に地元社会を見直し、地元の魅力を味わい、体感する機会を提供する。

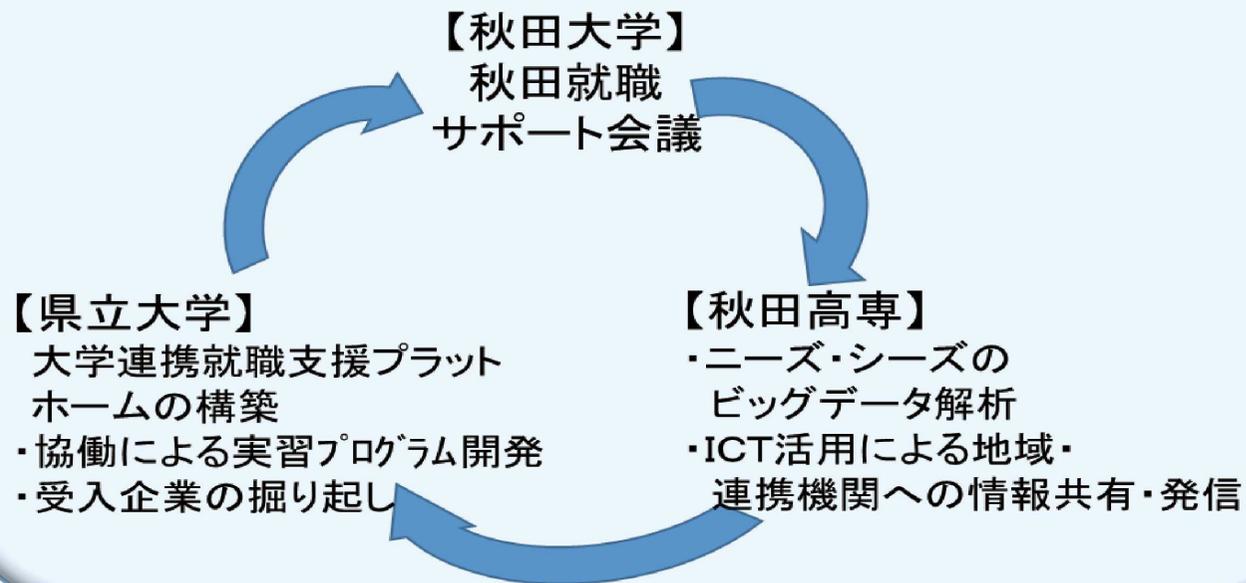
【「秋田おらほ学」認証】

- 第一段階（事業開始3年目＝平成29年度まで）
 - ・「秋田COC+協議会」に「教育プログラム開発委員会」及びその下部組織として「6大学「秋田おらほ学」検討委員会」を設置
 - ・教育プログラム及び認証に関する具体的な検討、協議、大学間の連携調整
 - ・3大学において、独自の認証により、学生に「秋田おらほ学」を提供できる体制を構築
- 第二段階（5年目＝平成31年度まで）
 - ・3大学の枠を超え、6大学において「秋田おらほ学」を学べる履修コースを整備
- 第三段階（5年目＝平成31年度まで）
 - ・「秋田おらほ学認証審査会」の審査による「秋田おらほ学認証」の授与

第2の柱 3大学と地元企業群による就業支援・若者定着の促進

↓
就職希望のマッチング

第2の柱 「3大学と地元企業群による就業支援・ 若者定着の促進」



○ 大学における出口（就職）対策

秋田大学（COC+大学）が全体のコーディネート機能を担い、県、経済団体、企業等と連携し、県内就職支援体制の強化、県内企業とマッチングの拡大を図る。

【秋田大学】

- ・ 3大学、及び経済団体、企業等で構成する「秋田就職サポート会議」を設置
- ・ 情報共有、共通認識のもとに、支援策等の具体的な企画、立案を行う。

【秋田県立大学】

- ・ ジョブシャドウイングを始めとするインターンシップの充実拡大
- ・ 企業との協働によるインターンシッププログラムの開発
- ・ 開発したプログラムの他大学との共有
- ・ 大学と経済団体、企業等とのインターンシッププラットフォーム機能の構築

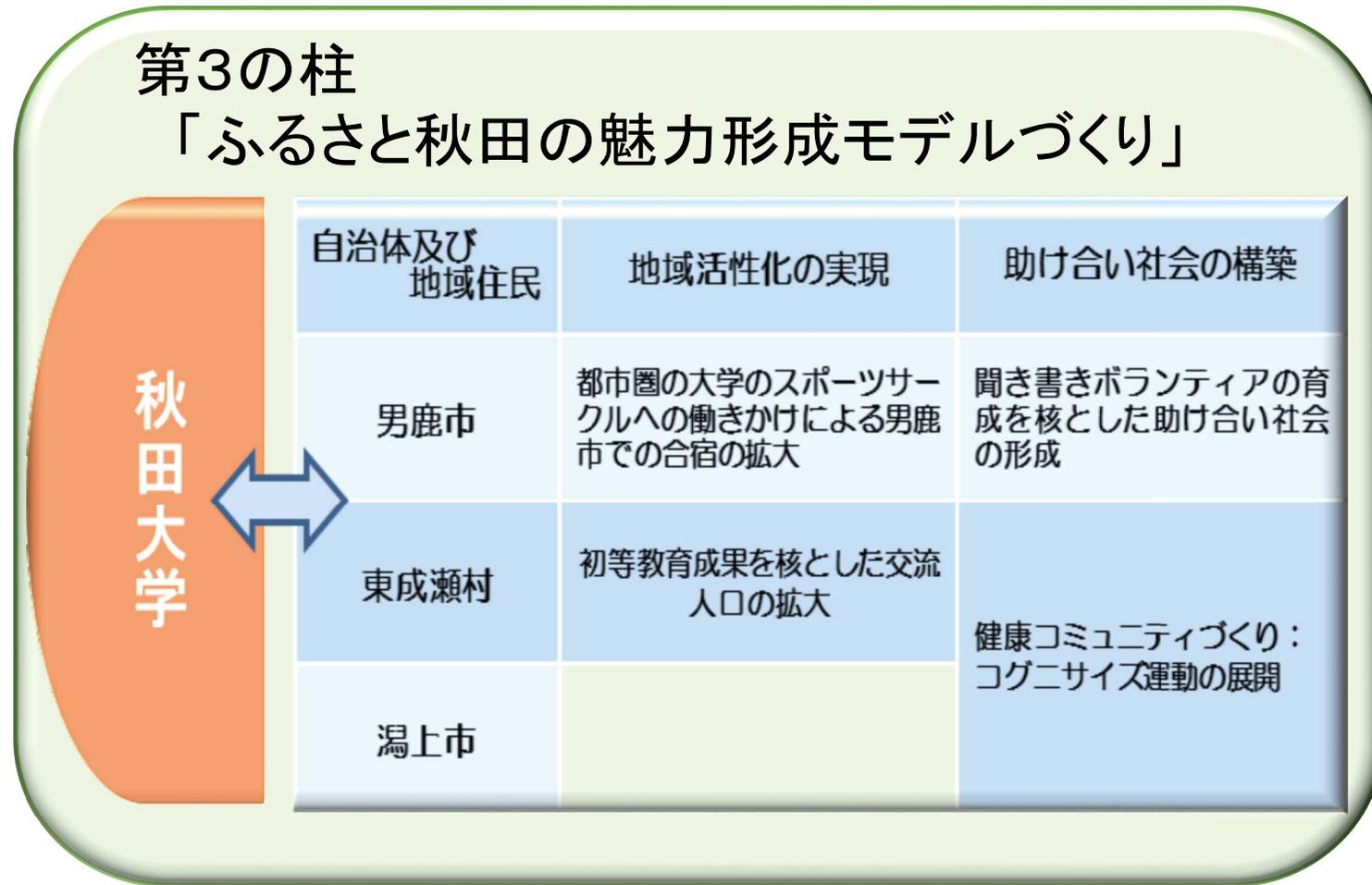
【秋田高専】

- ・ 県内外のニーズ・シーズ情報をビッグデータ解析し、人材育成（教育プログラム）と雇用創出に接続

第3の柱 ふるさと秋田の魅力形成モデルづくり



秋田の魅力再認識による交流人口・定着人口の増加



大学と市町村と地域住民がタッグを組んだ 新しいコミュニティーづくり

第1の柱、第2の柱に加え、若者が暮らしたくなるような、県外から移住したくなるような魅力的な地域コミュニティーのモデルづくり

【交流人口の拡大による地域活性化モデル】

地域の魅力探しや一層の交流人口を獲得するためのしかけづくりや、学生派遣による地域活性化モデルづくり

- ・「学生スポーツ合宿を核とした交流人口の拡大」
- ・「首都圏大学教育実習誘致による交流人口の拡大モデル」

【助け合い社会・健康コミュニティーの構築モデル】

地域住民の共助・共生がより進み、高齢社会でも住みよい、安心感のあるコミュニティーづくりを目指す。

・「聞き書きボランティア」の育成

高齢者の話を聞いて、それを記録する技術的手法であり、各種ボランティア活動に活用

・「コグニサイズ運動」の推進

コグニッション（認知機能）とエクササイズ（運動）を組み合わせた造語。例えば、歩きながら計算するといった「有酸素運動＋頭を使う作業」の組み合わせにより、「認知症予防」の効果が期待できる。

数 値 目 標

○ 3大学の県内就職率を10%アップ

3大学の県内就職者数を約100人増（28.5%増）

平成27年3月卒：県内就職者347人、30.0%

秋田大学	279人	(37.9%)
秋田県立大学	55人	(19.3%)
秋田高専	13人	(9.6%)

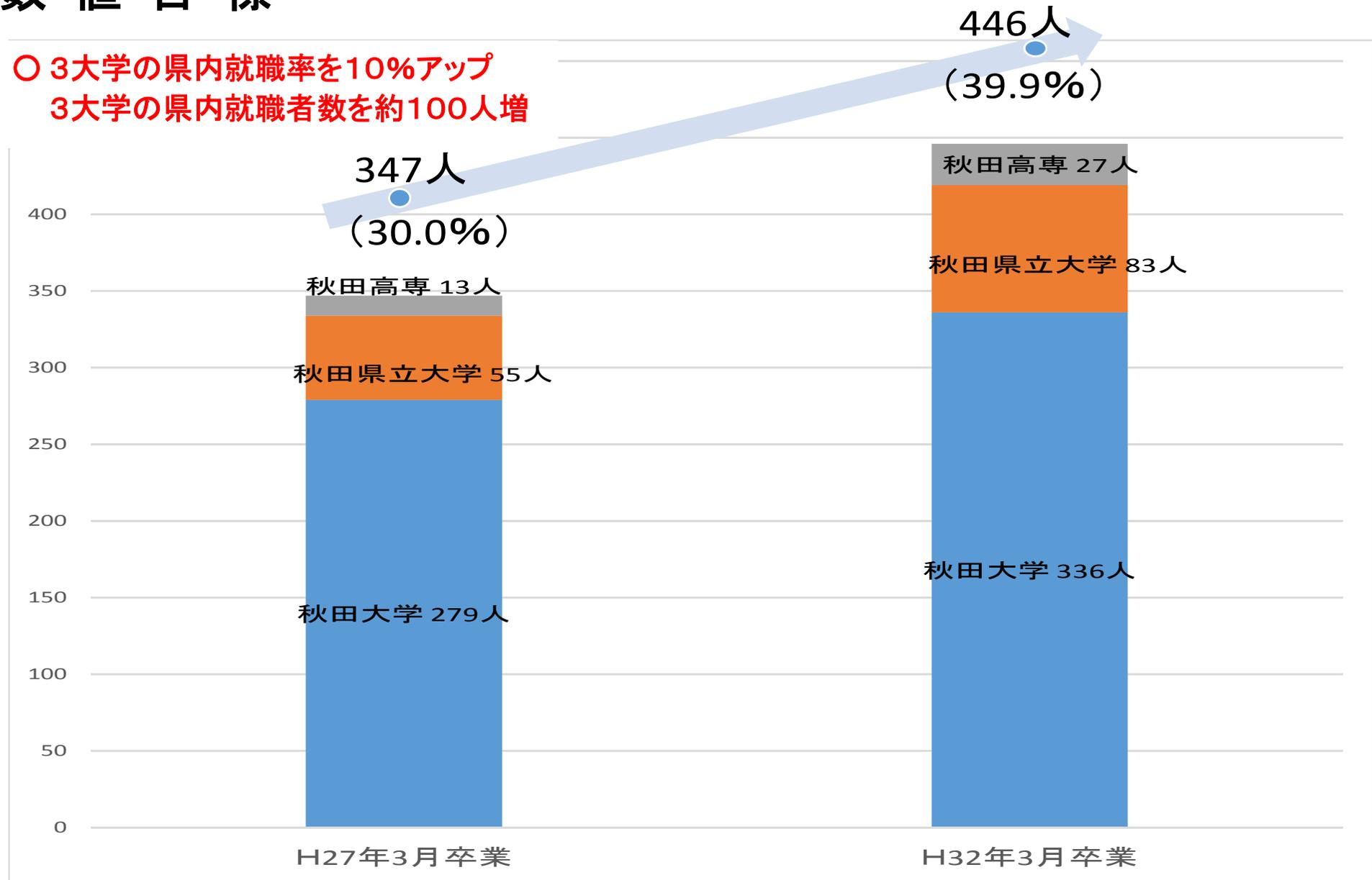


平成32年3月卒：県内就職者446人、39.9%

秋田大学	336人	(57人増)	48.0%
秋田県立大学	83人	(28人増)	29.4%
秋田高専	27人	(14人増)	20.0%

数値目標

○ 3大学の県内就職率を10%アップ
3大学の県内就職者数を約100人増



事業協働地域全体での取組

○ 事業協働機関等の共通の役割

- ・ 新たな雇用創出

○ 参加自治体（秋田県）の役割

「秋田版総合戦略＝あきた未来総合戦略」の推進

- ・ 大学生や若者に対する企業家意識醸成のための啓発事業
- ・ 県内入学者の確保や卒業者の県内定着を図る取組を支援
- ・ 県内の高校生が専門学校や大学に進学した後、県内企業に就職した場合、返還金の一部を助成する奨学金制度の創出

○ 参加企業等の役割

- ・ 秋田商工会議所、秋田県商工会連合会、秋田県中小企業団体中央会の役割

- ・ 「若者の県内定着に向けた環境整備」
- ・ 学生と企業とのマッチングによる地元企業への就職促進のため、地元中小企業の実態を把握し、大学等との間で情報の共有を図る。

・ 秋田高専産学協力会の役割

- ・「インターンシップ等の拡充による学生の受け入れ体制の整備」
- ・「学生の県内企業就職のための共同研究の促進」

・ 秋田銀行・北都銀行の役割

- ・「若者の起業支援」
- ・ 起業家育成や知的財産の管理等、銀行がもつ知見やノウハウについて、事業協働機関全体に活かせる体制の整備

・ 秋田県ふるさと定住機構の役割

- ・「Aターン・定住促進の支援」
- ・ 事業協働機関と連携した新規学卒者の県内就職促進のための各種事業実施

○ 協力大学の役割

- ・「第1の柱 6大学連携による『秋田おらほ学』の展開」への参画等

議事 1 秋田創生COC+協議会の設立について

○ 目的（設置要綱案第2条）

この協議会は、秋田大学をCOC+大学（事業責任大学）とする「超高齢・人口減社会における若者の地元定着の促進と若者の育成」事業（COC+事業）について、事業協働地域が一体となって取り組むための「協議の場」として設置する。

○ 協議事項（設置要綱案第5条）

- (1) COC+事業の事業計画に関する事
- (2) COC+事業の事業実績に関する事
- (3) その他COC+事業の推進に関し必要な事項

○ 教育プログラム開発委員会の設置（設置要綱案第6条）

協議会にCOC+事業の第1の柱である「6大学連携による『秋田おらほ学』の展開」に関する事項を協議するため、教育プログラム開発委員会を置く。

○ 協議会設置要綱案全文は次ページを参照願います。